

コロナ禍における企業の倒産動向と今後について

株式会社東京商工リサーチ 奈良支店 浦嶋進也氏

2月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため休会していた火曜午餐会を6月7日に再開。講師に、当部会報誌の県内情報の情報源としてお世話になっている、株式会社東京商工リサーチ奈良支店の浦嶋進也氏をお招きした。

【東京商工リサーチについて】

明治25年、我国最古の調査会社として創業され、130年の歴史がある。約912万件の企業データ、79万社の財務情報など、国内最大級のデータベースを誇る。

【倒産動向について】

〈企業の倒産とは〉

実は、「倒産」は正式な法律用語ではなく、東京商工リサーチが1952年から「全国倒産動向」の集計を開始したことで一般に知られるようになった。倒産とは、一般的には債務者の決定的な経済的破

綻を言い、弁済期にある債務を弁済することができなくなったり、経済活動を続行することが困難になった（資金ショート）状態を示す。大きく分けて、①会社更生②民事再生③破産④特別清算⑤取引停止処分⑥内整理の6パターンに分けられる。（次ページ添付資料参照）

〈近畿地区の企業倒産動向〉

2021年度は歴史的な低水準で負債総額も低位に留まる。これは2020年3月コロナ発生に伴い始まったコロナ融資（ゼロゼロ融資）、持続化給付金等各種支援策の利用者が増えたためで、近畿でも、大阪信用保証協会で約3兆円、奈良県信用保証協会で約4000億円と高い貸出金状況で推移している。

〈戦後歴代の大型倒産〉

マイカルやそごうなど身近な企業の大型倒産が相次いだ。その後は救済の流れができて、2009年12月頃、中小企業等金融円滑化法という制度が出来るなど救済措置が充実、時限立法であったが、金融筋にその精神が引き継がれて倒産件数が減ってきた。奈

良県でも2020年からコロナ融資の政策などで倒産企業の件数・負債総額が大幅に減っている。

（次ページ添付資料参照）

【企業倒産の今後について】

〈新型コロナ関連倒産・破綻〉

当社調べでは5月27日現在、負債1,000万円以上3,347件、負債1,000万円未満171件、累計3,518件。前年対比で増加しているが、下記の様に救済措置も充実してきている。新型コロナ関連倒産の増加傾向は続くとしても、全体の倒産件数が大幅に増えることはないと考えている。

〈事業再生 ADR 制度〉

ADR 制度とは、過剰債務に悩む企業の問題を解決するために生まれた制度。企業の早期事業再生を支援するため、中立な専門家が金融機関等の債権者と債務者の間を調整、双方の税負担を軽減し、債務者に対するつなぎ融資の円滑化等を図る制度。

〈中小企業活性化パッケージ1〉

●足下では事業復活支援金や資金繰り支援等を通じて中小企業の事業継続を強力に支援すると

もに、官民金融機関が条件変更等の柔軟な対応を実施。

●こうした中、年度末の資金繰り支援の徹底を官民金融機関に要請するとともに、感染状況等を踏まえ、融資期間の延長をした上で実質無利子・無担保融資、危機対応融資を6月末まで継続。さらに、日本公庫の資本金劣後ローンも来年度末まで継続。

〈中小企業活性化パッケージ2〉

●債務に苦しむ状態が長く続けば、十分な人材投資、設備投資が困難となり、成長と分配の好循環が停滞するおそれ。このため、増大する債務に苦しむ中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策を展開する。全国47都道府県にある中小企業再生支援協議会を関連会社と統合し、収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元化する「中小企業活性化協議会」を設置。

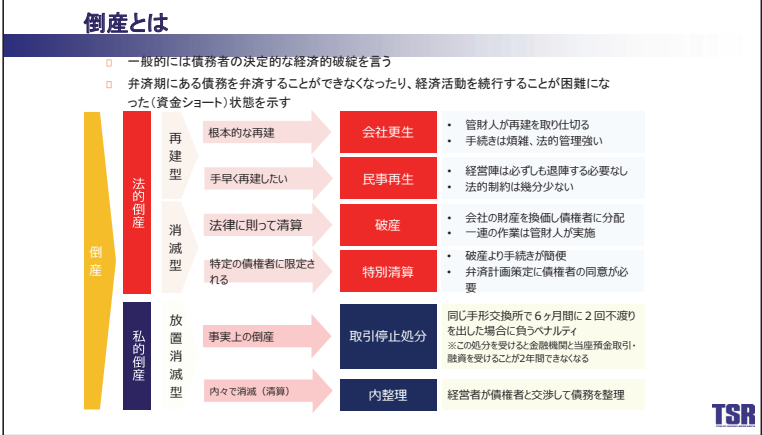
【2021年「奈良県新設法人動向」調査】

金融支援策の充実などで倒産件数が落ち着きを見せるなか、奈良県新設法人は3年連続増加し2021年は前年対比21%増の1053件。奈

良県の人口は20年連続で減少しているが法人の増加率は全国を上回る。コロナ禍が既存ビジネスモデルや商流に変革を迫って新ビジネスが芽生えた事や公官庁・商工会議所・金融機関などの手厚い創業支援が新法人増加に寄与。休廃業・解散・倒産の企業数を大きく上回るなど「新陳代謝」による経済の活性化も期待できる。一方

でコロナ禍により、離職などから起業へと移った可能性やコロナ禍の企業支援や税制が個人企業の法人化を促したことも考えられる。奈良県では既存企業である建設業が、増加率・増加件数共にトップ。既存産業では

事業者増加は過当競争を生む可能性があり、実際に稼働する事業者数を確認する必要性がある。創業支援は起業後に育ち、伸びることが重要。コロナ禍の緊急避難的な支援によって「代謝」が乏しい様相もあり、新設法人増加が地域経済の活性化に繋がるか、確認していく必要性がある。



全国：戦後歴代の大型倒産

順位	倒産年月	社名	都道府県	業種	負債額	倒産形態
1	2000.1	協栄生命保険（株）	東京	生命保険業	4兆5296億円更生（特例）法	
2	2008.9	リーマン・ブラザー証券（株）	東京	証券業	3兆4314億円民事再生法	
3	2000.1	千代田生命（相）	東京	生命保険業	2兆9366億円更生（特例）法	
4	1998.9	（株）日本リース	東京	各種リース・金融	2兆1803億円会社更生法	
5	2001.9	（株）マイカル	大阪	スーパー	1兆6000億円民事再生法	
6	2010.1	（株）日本航空インターナショナル	東京	旅客運送、貨物事業	1兆5279億円会社更生法	
7	2017.6	タカタ（株）	東京	自動車部品製造	1兆5024億円民事再生法	
8	1997.4	クラウンリーシング（株）	東京	総合リース業	1兆1874億円破産	
9	1996.1	日榮ファイナンス（株）	神奈川	住宅ローン保証	1兆円商法整理	
10	2001.3	東京生命保険（相）	東京	生命保険業	9802億円更生（特例）法	
11	2000.5	（株）ライフ	東京	信販・クレジット	9663億円会社更生法	
12	1996.11	末野興産（株）	大阪	不動産業	7160億円破産	
13	2000.7	（株）そごう	大阪	百貨店	6891億円民事再生法	
14	2010.9	日本振興銀行（株）	東京	銀行業	6805億円民事再生法	
15	2010.1	（株）日本航空	東京	持株会社	6715億円会社更生法	
16	1997.12	（株）東食	東京	食品商社	6397億円会社更生法	
17	1997.4	日本トールファイナンス（株）	東京	金融業	6180億円破産	
18	2007.8	麻布建物（株）	東京	不動産業	5648億円会社更生法	
19	2000.6	日本ビルプロダクト（株）	東京	不動産業	5600億円民事再生法	
20	1997.11	たぐぎん抵当証券（株）	北海道	抵当証券業	5391億円破産	